

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- ・企業間の連携により、技術・スピードの面で各企業の強みを活かせる加工工程を担当することでサプライチェーン全体での付加価値の向上と相互発展を目指します。
- ・既存の取引先・案件のみならず、新規の取引先・案件においても必要であれば専門人材及び専門技術を有する企業とのマッチングを行い、サプライチェーン全体の付加価値向上に繋げます。
- ・BCP/事業継続（取引先の災害時等の事業継続計画策定の助言 等）については、自社とパートナーの独断によることなく、専門家の助言を仰ぐことと致します。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

3. その他（任意記載）

- ・当社は大企業を含む全ての支払先に対して既に約束手形の利用を廃止済み、現金払いに移行しており今後も継続致します。

2026年1月1日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

大地株式会社

企 業 名

代表取締役 伊藤 幸信

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。